

高等教育シリーズ第27集

● 発行 2005年12月15日
● 体裁 A4判 746頁+追補版(64頁/06年6月)

自由化時代の“質保証”と“説明責任”——

好評発売中

〔21C新訂版〕 大学・短大の 設置認可申請・届出マニュアル

～事前規制から事後チェックへの大転換期を拓く～

編集 大学改組転換増設研究会



◆設置認可・届出行政の自由化と大学の“質保証”

競争的環境を加速させる，事前規制から事後チェックへの転換の中で，設置抑制方針の撤廃や準則主義化が進展。“設置届出制度”の大幅導入で，設置法人の裁量による自由な組織改編を可能とするなど，一層の多様化が進む中，大学教育の“質”は，いかに保証され得るか。

◆7代目の申請実務ガイド書は大幅に進化中！

『設置基準と設立実務』を刊行以来，20年超にわたり，“急増・急減”期の設置認可政策と実務をフォローしつつ，時代と社会のニーズに応じて6版の改組再編を重ねた本書も，2001年発行の『〔21C〕マニュアル』以降の認可行政の自由化を受け，大幅にリニューアルして再登場。06年3月の改正に対応した『追補』を添付。

◇執筆者 (1章 ①, ②, ④) ◇

- 山本 眞一／筑波大学教授・大学研究センター長
 - 館 昭／桜美林大学大学院教授
 - 絹川 正吉／国際基督教大学名誉教授
 - 田村 富彦／教育ジャーナリスト
- (敬称略，所属／執筆時)

- 第1章「高等教育計画経営と設置認可・届出制度」
新・高等教育への政策展開をフォロー，その潮流の中で不易かつ再構築すべき理念と実現方策について明確化を図る。
① 国公立大学の法人化，株式会社立大学の参入，等の政策トレンド (山本眞一)
② 事前規制から事後チェックへの認証評価制度の問題点と質保証の課題 (館昭)
④ 学士課程のレーゾンデートル (絹川正吉)，短期大学課程の構築 (田村富彦)
⑤ 新時代の競争的環境を拓く“戦略プラン”立案と自己責任経営時代への主体力
③ ⑥～⑧ 2003年以降の認可・届出及び構造改革特区制度に係る関係法令の詳解，審査の仕組みとその観点，Q&Aの新訂。
- 第2章「大学・短大の設置認可申請・届出マニュアル」
① ② 従来の編集スタイルを踏襲しつつ，“届出マニュアル”，10月補正書類及び一部変更関係書類等も加えて充実。設置基準・審査基準及び関連告示については旧規定も「参考」として掲載，Q&Aの全面改稿，“学則”及び「寄附行為」の新訂，面接・実地審査等の留意点の改訂。「年次計画履行状況報告作成マニュアル」を加え，申請・届出から設置後まで一連の流れ。
④ 学校設置会社による認可申請マニュアルを新規に作成。地方自治体との共働のために「特区認定(変更)」申請書類も掲載。寄附行為に代わる「大学設置基本計画書(別冊)」作成マニュアルとその審査基準及び関連法令。
- 第3章「資料編」 関連法令の掲載と併せ，04・05年度の大学・短大の届出設置のリスト等を収録。

■本書を推薦する■ (敬称略，所属／執筆時，五十音順)

- 潮木 守一／名古屋大学名誉教授，桜美林大学招聘教授
- 鬼島 康宏／聖徳大学学長特別補佐・教授，元文部省私学行政課長
- 佐藤 弘毅／目白大学理事長・学長，大学設置・学校法人審議会委員
- 高橋 邦明／教育ジャーナリスト，元(株)旺文社編集長
- 塚原 修一／国立教育政策研究所高等教育研究部長
- 福島 一政／日本福祉大学常務理事・事務局長，大学行政管理学会会長
- 村瀬 勝彦／(学)梅村学園 三重中京大学事務局長
- 山岸 駿介／教育ジャーナリスト，(財)日本私学教育研究所長

(推薦の言葉は次頁から→)

■ 内 容 目 次 ■

第1章 高等教育計画経営と設置認可・届出制度

1 新・高等教育システムと大学像の多様化

1. 国公立大学制度の新展開

[資料]国立大学法人の仕組み／公立大学法人の仕組み

2. 構造改革特区における株式会社立大学の参入

[資料]特区法の基本的な枠組み／構造改革特区制度と大学設置認可等との関係

3. 専門職大学院制度と法科大学院

4. 第三者評価・認証評価制度の発足

5. 中教審答申『高等教育の将来像』の読み方

[資料]中教審答申『我が国の高等教育の将来像』の概要

[参考資料] 高等教育の国際的な質保証を巡る世界の動向／国公立大学を通じた大学教育改革の支援／臨教審以降の大学改革の取組／「知」の世界をリードする大学改革／18歳人口、高等教育機関への入学者数・進学率等の推移

2 大学の質保証と第三者評価の制度化

～「認証評価」制度の発足と分野別適格認定の展開～

1. 第三者評価の制度化と「認証評価」 [表]認証評価機関状況

2. 質保証答申にみる「認証評価」制度の趣旨

3. 改正学校教育法と「認証評価」の法制

4. 設置認可と「認証評価制度」とのあいまい性

5. 機関別評価の困難性と分野別適格認定の重要性

6. 高等教育の「質保証」に向けて～制度再構築のシナリオ

[参考資料] [論点整理と課題]私立大学にとっての“第三者評価”の制度化～たいへんだ!!何が?状況は?さあどうする／大学の質の保証システム

3 規制改革の進展と設置認可・届出行政の自由化

1. 設置届出制度の大幅な導入～「届出」を原則化

- (1) 学校教育法の一部改正
- (2) 私立学校法の一部改正
- (3) 学教法施行令の一部改正
- (4) 学教法施行規則一部改正
- (5) 私立学校法施行規則の一部改正

2. 大学設置基準等の大改正

[資料]大学設置基準等の改正図

- (1) 大学設置基準の一部改正
- (2) 短大設置基準の一部改正
- (3) 大学の設置等の認可申請手続等に関する規則の一部改正
- (4) 学位の種類及び分野の変更等に関する基準
- (5) 施行令23条の2第1項5号規定による分野を定める告示
- (6) 大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める告示
- (7) 新たに大学等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的な整備について定める告示
- (8) 大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準
- (9) 短期大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める告示
- (10) 新たに短期大学等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的な整備について定める告示
- (11) 大学の設置等の認可申請に係る書類の様式、提出部数

3. 学校法人寄附行為(変更)認可に関する審査基準等の改正
[資料]学校法人の寄附行為(変更)の認可に関する審査基準等の改正図

- (1) 学校法人の寄附行為(変更)の認可に関する審査基準を定める告示

- (2) 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の一部を改正する告示

- (3) 2004年以降の改正

4. 構造改革特区における学校教育法・大学設置基準等の規制改革

- (1) 構造改革特区における規制の特例措置

- (2) 構造改革特区計画の認定

- (3) 構造改革特区計画の認定事例

- (4) 学校設置会社から地方自治体への申請依頼

- (5) 学校設置会社の大学等設置の認可

- (6) 規制の特例措置及び特区計画の評価

5. 設置抑制方針の撤廃と見直し

6. 留意事項の明確化と公開～アフターケアの実効性

7. 大学情報の積極的開示・説明責任

8. 学校法人の解散・合併・分離

9. 学校教育法関連法令の新設及び改正

- (1) 自己点検・評価の改正規定

- (2) 「外国大学の日本校」及び「我が国の大学の海外校」に関する制度の新設

- (3) 薬学教育の6年制課程の新設

- (4) 短大卒業生への学位及び大学教員制度の改正

- (5) 大学入学資格の弾力化

- (6) 高等学校卒業程度認定試験の発足

10. その他の設置認可審査等の弾力化

- (1) 設置構想審査の大転換・自由化

- (2) 定員超過率の要件 [表]平均入学定員超過率の要件

- (3) 参考人制度の発足

[参考資料] これまでの大学設置基準等の弾力化の主な内容／これまでの設置認可手続の簡素化、審査の弾力化の内容／学校法人による大学の設置と特区を利用した株式会社による大学の設置について／特区法の基本的枠組み－地方公共団体と事業者の関係

4 大学・短期大学の新コンセプト

～組織(学部・学科等)から学位課程(プログラム)へ～

1. 大学のコンセプト～学部組織から学位課程へ

- (1) 大学としてのレーズンデートル

- (2) 学士課程

2. 短期大学課程のコンセプト

- (1) 「準学士」から「短期大学士」へ

- (2) 短期高等教育課程の新たな構築へ

[資料]地域総合科学科への転換イメージ／地域総合科学科適格評価実施学科一覧

- (3) 日本型のコミュニティ・カレッジへ

[資料]短期大学“地域総合カレッジ”プラン

[参考資料] 新時代における高等教育機関のあり方(抄)

■ 推 薦 の 言 葉

■いくつかの大学で学部づくりにあたって折に設置プランの創意工夫とともに、申請業務の手引書の必要性を痛感した。本書シリーズは長年の実績と経験が集約されていて、その期待に応えるものといえる。さて、「届出設置制」による大学設置の自由化の中で、今後必須となる“大学コンセプト”の再構築について、本書は貴重な論を展開している。

潮木 守一(名古屋大学/桜美林大学)

■大学の設置がバブルに包まれていて、基本のノウハウが関係者にとって手探りであった時代、1983年に初版『設置基準と設立実務』が刊行された。以来、7版を数え、良い大学をつくりたいと願う関係者のバイブルといってもよい貴重なガイド書である。大学づくりにおいては、プランの「質」が根本的に問われる。申請書類のハウツウが分からなければ、そこでエネルギーを費消し、質は二の次になってしまう。設置申請・審査の仕組みは変化してきているが、現在の「基本書」として活用されたい。

鬼島 康宏(聖徳大学/元文部省)

■届出設置制の大幅導入による大学設置の原則自由化の中で大学等の新增設ラッシュだ。平成18年度発足の482件のうち、74%もが届出であり、設置バブル、過剰参入という批判さえある。また、「大学」の基本的認識や「準備不足」について、設置審会長が注意喚起の異例コメントを發した。本書は見識豊かな筆者によって、政策大転換の意義や実施過程、それに質保証の課題が論じられている。申請者が適切な計画を進める上で、是非ふまえて欲しい観点である。

佐藤 弘毅(目白大学)

■本書には、“新・大学”づくりへの多くの“ヒント”が込められている。「5-1(1)戦略プラン立案の留意点」において、積極的に高邁な具体案に結実されている。大転換期にあたり、「2015～20年の地球社会と日本、地域コミュニティへの社会構想力」にかけた「大学のあり方」を実践していかなければならないことは明らかである。そんな大学人が、大学が早く出現して欲しいものである。

高橋 邦明(教育ジャーナリスト/元旺文社)

5 新時代の競争的環境を拓く

～将来計画の留意点と自己責任経営

1. 中長期の戦略プラン立案の留意点
 - (1) 戦略プラン立案の留意点
 - (2) ユニバーサル期の高等教育計画のコンセプト
2. 自己責任経営時代への主体力
 - (1) 高等教育政策の“進化”への大学人の責務
 - (2) 設置の“趣旨・必要性”への見識と説明責任
 - (3) 大学経営にとっての主体力
 - (4) 計画・実現の具体シナリオについて

参考資料 大学設立に係る調査研究の全体フレーム／地域高等教育コンソーシアム構想

6 設置認可・届出設置の審査の仕組み

1. 認可申請にあたって
2. 設置届出にあたって
[資料] 大学等の認可・届出事項／届出で設置が可能な場合／学部・学科等の届出設置にかかわるスキーム
3. 事前相談にあたって
[資料] 17年度運営委員会開催日程、事前相談書類受付期間
4. 設置認可・寄附行為変更の弾力化
 - (1) 教員審査省略に係る案件
 - (2) 大学等設置における寄附行為変更の審査基準の弾力化
5. 審査対象とスケジュール
 - (1) 認可申請案件
[資料] 認可申請案件の根拠条項、申請期限等
 - (2) 届出案件 [資料] 届出案件の根拠条項、届出時期
6. 申請・届出書類の種類
 - (1) 提出書類に係る諸規定
 - (2) 主な申請書類の一覧 (3) 主な届出書類の一覧
7. 審査方法とその取扱い
 - (1) 大学設置分科会関係
[資料] 大学設置・学校法人審議会機構図
 - (2) 学校法人分科会関係
 - (3) 審議会の審査意見の伝達
 - (4) 認可時の留意事項
 - (5) 審査内容についての情報公開
8. アフターケア（年次計画履行状況調査の実施）
 - (1) 目的 (2) 根拠
 - (3) 調査委員会とその調査審議 (4) 調査項目
 - (5) 実地調査の対象 (6) 調査スケジュール
9. 計画変更の取扱い
10. 募集停止、学部学科・大学の廃止の手続き
11. 学校法人の合併又は設置者変更の形態と申請手続
[資料] 学校法人の合併又は設置者変更の形態と寄附行為（変更）認可申請手続等の関係
参考資料 私立大学等の学長変更及び公私立大学等の学則変更等の届出について（通知）／事前相談用提出書類（認可又は届出）／事前相談用提出書類（名称変更）／学位の種類及び分野の適合性の考え方／学部・学科等における『専攻分野』の分類例

7 設置認可・届出における審査の観点

1. 教学面における審査のポイント
 - (1) 大学等の設置の趣旨・必要性 (2) 大学等の名称
 - (3) 教育課程 (4) 教員組織 (5) 施設・設備
 - (6) 自己評価 (7) 情報の提供 (8) F/D
 - (9) 入学者選抜 (10) 定員超過
2. 経営（財政）面における審査のポイント
 - (1) 学校法人の適格性 (2) 設置に関する事業計画
 - (3) 既設校の定員充足状況 (4) 事務処理の適格性、その他

8 認可・届出制度についてのQ&A

1. 大学設置（学則変更）についてのQ&A
参考資料 公・私立大学及び短期大学の名称変更の取扱／認可申請中の大学等におけるPRについて
2. 学校法人設立（寄附行為変更）についてのQ&A
参考資料 設置認可・届出をめぐる問題事案の例／大学等の設置に係る寄附行為の認可又は変更認可の際の設立計画の変更について／寄附行為変更の届出に係る根拠法令／学校法人合併又は設置者変更の形態と寄附行為（変更）及び大学・短期大学の設置者変更の認可手続等の関係／私立大学等の設置に際し農地を学校用地に転用する場合の手続き

第2章 大学・短大の設置認可申請・届出マニュアル

I 大学設置（学則変更）認可申請・届出マニュアル

- 1 大学設置（学則変更）認可申請書作成マニュアル
[資料] 審査スケジュール／申請書類の様式及び提出部数
 - A 大学又は短期大学の設置認可
 - B 大学学部、短期大学学科、学部の学科設置に係る学則変更認可
 - C 大学又は短期大学の収容定員の増加に係る学則変更認可
 - D 大学又は短期大学の設置者変更認可
 - E 大学又は短期大学の廃止認可
 - F 10月補正申請に係る提出書類
- 2 大学設置（学則変更）届出書作成マニュアル
[資料] 届出書の書類の様式及び提出部数
 - A 大学学部、短期大学学科、学部の学科設置に係る学則変更届出
 - B 大学又は短期大学の収容定員の変更に係る学則変更届出
 - C 大学学部、短期大学学科、学部の学科廃止に係る学則変更届出
 - D 大学又は短期大学の名称、学部・学科等の名称変更に係る学則変更届出
- 3 大学設置基準・関連告示及びQ&A
大学設置基準／設置基準の一部改正（通知）／告示／内規
- 4 短期大学設置基準、関連告示
短期大学設置基準／設置基準の一部改正（通知）／告示
- 5 「学則」の作成要領とその具体例
- 6 大学設置分科会の面接審査及び実地審査の留意点
[表] 面接審査、実地審査対象の申請案件とその時期
- 7 年次計画履行状況報告書、年次計画変更書作成マニュアル
 - A 大学等設置に係る年次計画履行状況報告書の作成要領
 - B 建築等年次計画変更書の作成要領
 - C 専任教員採用等年次計画変更書の作成要領

■競争的な環境のもとでの大学経営が今日のキーワードとなっている。そして、学位授与権をもつことの社会的責任をはたし、国際水準の質保証を保持することが日本の大学に求められている。そのためには、1980年代以降のマス化・ユニバーサル化の時代における“設置認可行政”の検証は必須といえる。本書シリーズは、その研究素材の第一次情報を収録して現在にいたっている。

塚原 修一（国立教育政策研究所）

■本書は、これまで20年以上にわたって積み重ねてきたマニュアルとしての優れた評価に加えて、これからの大学づくりにとって、多くの示唆を得られるものとなっている。単なるマニュアル本ではない。大学という「経営体」が考えるべきことを、想いをこめて説いてもいる。大学を取り巻く環境が益々厳しくなる状況のもとで、おそらく激しくすすむであろう大学・短大や学部等の改組をする場合でも大いに役立つことであろう。

福島 一政（日本福祉大学）

■本書は「マニュアル」と謳ってはいるが、申請実務のガイド書にとどまらず、わが国の大学設置認可行政に関する「証左」といえる。実務に携わる者はもとより広く高等教育に関心を持つ者がひとしく享受できる“共有財産”である。初版以来4半世紀の長きにわたり本シリーズと共に歩んできた大学職員の一として、認証評価が始まり設置行政が曲がり角をむかえた今こそ、本書が、日本の将来を担う大学人の指針として日々活用されることを期待する。

村瀬 勝彦（学）梅村学園・三重中京大学

■大学が転換期にある。事前規制から事後チェックへという転換期の中で、大学セクター全体の質低下、中身の悪化を防ぐにはどうすればいいのか。大学設置基準がどう運用されてきたか、今回、どう変わったのか。それを徹底的に研究しなければ、大学の質保証の本当のところはわかるまい。大学を語り、管理・運営に携わる立場にある人ならば、この知識がないのに、思いつきの感想や建前論を語ることだけは避けたい。大学人の語る大学論が、大学とともに質の低下を来さぬためにも、本書の活用が望まれる。

山岸 駿介（教育ジャーナリスト／（財）日本私学教育研究所）

II 寄附行為（変更）認可申請・届出マニュアル

- 1 寄附行為（変更）認可申請書作成マニュアル
 [資料] 寄附行為（変更）認可の審査スケジュール／
 学校法人の寄附行為（変更）認可申請の提出書類一覧表
- A 学校法人の新設に係る寄附行為認可
 A1 私立大学又は私立短期大学の設置
 A2 設置者変更による私立大学又は私立短期大学の設置
- B 私立大学等の設置に係る寄附行為変更認可
 B1 私立大学又は私立短期大学の設置
 B2 大学の学部、学科又は短期大学の学科の設置
- C 組織変更による私立大学設置に係る寄附行為変更認可
 D 設置者変更（法人新設及び合併を除く）に係る寄附行為
 変更認可
- E 私立大学等の廃止に係る寄附行為変更認可
 F 学校法人の合併に係る寄附行為（変更）認可
 G 私立大学等の廃止に伴う学校法人の解散認可（認定）
 H 短期大学の改組による大学等設置に係る審査の弾力化
- 2 認可申請中における一部変更に係る書類の作成
 A 申請後、認可までに書類内容等に修正が必要となった場合
 B 申請中、別途寄附行為に変更を加えた場合
- 3 寄附行為変更届出書作成マニュアル
 [資料] 学校法人の寄附行為変更の届出に係る提出書類一覧
 A 届出時の提出書類
 B 登記完了後の私立学校法施行規則 13 条 2 項に係る届出
- 4 学校法人寄附行為（変更）認可の審査基準及び Q & A
 審査基準／審査基準の改正（通知）／〔Q & A〕
 [参考資料] 財源の見方／標準設置経費算出モデル／校地・校舎
 借用の可否等について／学校法人の管理運営の適正確保
- 5 「寄附行為」の作成要領とその具体例
 6 学校法人分科会の面接審査及び実地調査の留意点
 [資料] [作成要領] 審査参考資料

- 7 計画履行状況報告書及び計画変更協議書作成マニュアル
 A 財政状況及び施設等整備計画履行状況報告書の作成要領
 B 設置計画変更に係る事前協議書類の作成要領

III 学校設置会社による大学等設置マニュアル

- 1 構造改革特別区域計画の認定（変更）申請
 A 構造改革特別区域計画の認定申請
 B 構造改革特別区域計画の変更の認定申請
- 2 大学又は短期大学の設置に係る大学設置認可
 学校設置会社の大学等の設置に係る認可申請書類のフレーム
- 3 大学設置基本計画書（別冊）の作成
 4 学校設置会社が大学等を設置する場合の経営に必要な財産
 等に関する審査基準
 5 資料～構造改革特区制度に係る関連法令

第3章 資料編

A 基本情報・データ

1. 大学設置認可申請等の日程～審査期間短縮の歩み
2. 新增設・改組転換等のパターンと審査期間
3. 大学学部の基準・類似・複合・学際等の類型
4. 国、地方公共団体、学校法人の協力、相互援助方式による
 大学の整備について（抄）
5. 公私協力方式による私立大学、短期大学一覧～地方公共団体
 からの補助金交付や土地・建物の提供等による設置～
6. 最近の公私立大学等設置の認可・届出状況
7. 大学・短期大学の届出設置状況（2004・2005 年度開設分）

B 設置認可・届出制度に係る関連法令

1. 設置認可・届出関係
2. 寄附行為（変更）認可・届出関係

第23集	[21C] 大学・短大・大学院の改組転換・増設マニュアル[普及特価版]	2001年8月発行 A4判 518頁 本体 18,095円
第18集	[新訂版] 大学・短大の改組転換・増設マニュアル[普及特価版]	1998年11月発行 A4判 480頁 本体 18,095円
第14集	大学・短大の改組転換・増設マニュアル[普及特価版]	1997年3月発行 A4判 498頁 本体 18,095円
第8集	[新訂版] 大学・短大の新設置基準と設立実務 [普及特価版]	1992年12月発行 A4判 本編638頁 別冊508頁 本体41,748円
第5集	[追補版] 大学・短大の設置基準と設立実務[普及特価版]	1987年5月発行 A4判 本編676頁 別冊341頁 本体22,857円
第2集	大学・短大の設置基準と設立実務[普及特価版]	1983年5月発行 A4判 本編452頁 別冊94頁 本体20,952円

お申込み・お問合せ先



地域科学研究会・高等教育情報センター

URL <http://www.chikikagaku-k.co.jp>

東京都千代田区一番町6-4 ライオンズ第2-106
 TEL (03) 3234-1231 FAX (03) 3234-4993
 E-mail kkj@chikikagaku-k.co.jp

キリトリ線(※申込みの折は必ずお送りください)

申込書

年 月 日

第27集	[21C 新訂版] 大学・短大の設置認可申請・届出マニュアル	本体	30,476円	冊							
第2集	冊	第5集	冊	第8集	冊	第14集	冊	第18集	冊	第23集	冊

大学・官公庁
 団体・企業名

所在地 〒

申込部課名

申込連絡者名

TEL FAX

E-mail

- 必要書類 [納品書 () 請求書 () 見積書 ()]
 所定用紙 (同封ください)

- ★郵送またはFAXにてお申し込みください。(送料は当会負担)
 ★書店を通して購入される場合は、この案内書を書店へお持ちください。
 (取次・東京官書普及)

書店用

ISBN 4-925069-30-6